

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月27日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
 コード番号 4093  
 ( URL http://www.toho-ace.co.jp/ )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長  
 氏名 久米 忠

氏名 大仲 秀生  
 TEL ( 03 ) 3274 - 1012

決算取締役会開催日 平成15年 5月27日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	31,985	5.3	846	4.3	836	7.7
14年 3月期	30,363	8.6	917	27.9	905	24.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	152	48.2	4.08	0.00	3.0	3.1	2.6
14年 3月期	293	73.1	8.40	0.00	6.0	3.4	3.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 28百万円 14年 3月期 37百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 34,107,768株 14年 3月期 35,018,254株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	27,357	5,266	19.3	153.89
14年 3月期	26,775	5,013	18.8	143.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 34,139,952株 14年 3月期 35,020,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	648	64	146	3,625
14年 3月期	1,330	825	531	3,131

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

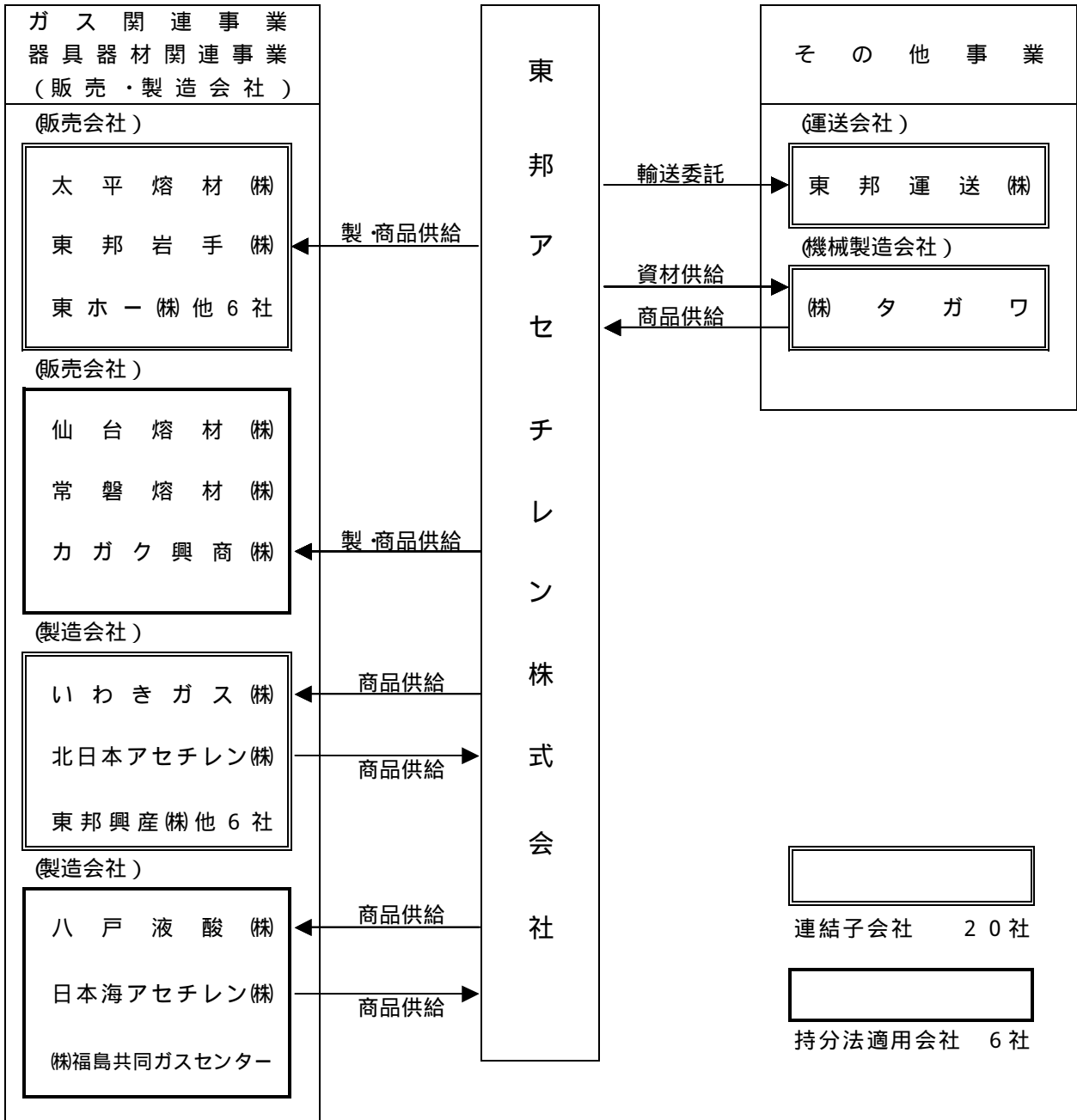
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	370	80
通期	32,000	1,000	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円74銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用の非連結子会社8社及び関連会社9社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経 営 方 針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社グループは、地域に密着した広範な販売ネットワークを基に、多様化したニーズに即応していくことを経営理念に掲げ、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

この経営方針を実現するためには、引き続き販売体制の強化、製造原価・物流費用の低減化を推進するとともに当社グループの経営基盤を強化し、総合力の向上に取り組んでいくことが必要であると考えております。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を重要な責務と認識し、実現していくためにも事業基盤の確立・グループ総合力の強化・財務体質の改善を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実化を推進していくことを基本方針としております。

### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業の中核である一般高圧ガスにつきましては、新規顧客の獲得による販売拡大をはじめ多様化したニーズに即応するための用途開発、効率的配送体制の構築を目指しており、液化石油ガスにつきましては、地域に密着した誠実なサービスを基本とし仕入れから小売りまでの供給体制を当社グループで運営していくことを目指しております。

### ( 4 ) 会社に対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営につきましても全般に渡ってのスピードアップと効率的なフットワークが求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範な販売ネットワークを基に、多様化したニーズに即応して行くことを経営理念に掲げ、安定した収益をあげ得る企業体質を構築することを目指してきましたが、更に企業経営の原点に立ち返って消費者サービスの向上を促進し競争力の強化を図るため、次の経営施策に取り組みます。

営業力強化を図り、新規顧客への拡販に取り組むとともに、技術サービスの強化を図り、顧客ニーズに即応したサービスを提供いたします。

関係会社との連携に努め、グループ企業の営業基盤の強化と連結経営の効率化を図ります。

システム化を推進し、関係会社を含めた更なる管理部門の少数精鋭化を進めます。

収益力改善による内部留保の蓄積と保有資産の売却などにより有利子負債を削減し、財務体質の改善を図ります。

### ( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役4名のうち過半数の3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会については、原則として月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務遂行を監督する機関と位置づけております。また、今後とも経営内容の透明性を高めるため、投資家及び株主の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示をマスメディアなどを通じて積極的に推し進めるよう努めてまいります。

( 6 ) 関連当事者（親会社等）との関係

当社は、当社発行済株式総数の20.04%を所有する大株主である東ソー株式会社と取引を行っておりますが、当社の仕入高のうち東ソー株式会社の比率は2.0%と僅少であります。ただ当社の借入のうち6,524百万円に対して同社の保証を受けております。また、人事面につきましても役員の招聘により当社経営組織に対し人材の充足強化を図っております。

今後につきましては、同社との取引の拡大を図るとともに同社のグループ各社とも良好な関係を継続し、取引の拡大を推進して行きたいと考えております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

( 1 ) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期において輸出を中心に需要の増加が見られ、景気回復に期待をしたものの、依然として厳しい雇用環境のなか消費者マインドの冷え込み、低調な設備投資など景気の足取りが再び鈍化する経済環境のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、IT分野で若干の需要回復の兆しが見えたものの、主要需要先である鉄骨加工・建設業界などの落ち込み・医療酸素の公示価格改定の影響を受け、需要面及び利益確保のうえで引き続き厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループは事業の中核である一般高圧ガス・液化石油ガスを中心に生産、供給体制の充実、新規需要先への拡販など積極的な営業活動を展開するとともに、当連結会計年度より新たに子会社5社を連結の範囲に含めましたので、売上高は319億8千5百万円と前年同期に比べ5.3%の増収となりました。

利益面では、製造部門の分社化をはじめ物流部門の効率化、管理部門コストの改善、有利子負債返済による金融費用の低減など経営全般に渡る企業体質の改善に努めるとともに、当連結会計年度より新たに子会社5社を連結の範囲に含めましたものの、経常利益は8億3千6百万円と前年同期に比べ7.7%の減益となり、また当期純利益につきましても退職給付債務の引当て、株価低迷による投資有価証券の評価損等を特別損失に計上した結果、1億5千2百万円と前年同期に比べ48.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業部門は、溶解アセチレンが建設・鉄工業界不振の影響を受け生産の集約化・原料の低廉化などを行なったものの、売上高は減少いたしました。酸素につきましても鉄骨加工分野の低迷・医療用ガスの販売価格の下落などの影響を受け、子会社5社を連結の範囲に含めましたものの、売上高は微減いたしました。一方、窒素につきましても先端産業関連やIT分野での需要回復があり、販売数量は大幅な増加となりましたものの、市況の軟化や供給形態の変化に伴う価格の下落により、売上高は微減いたしました。

液化石油ガス部門におきましては、地方都市ガスのLPGからLNGへの燃料転換や工業向け需要減少により販売数量が減少したものの、輸入価格の高騰による販売価格の値上げに加え、子会社5社を連結の範囲に含めたため売上高は増加いたしました。

その他ガスは、炭酸ガスは堅調だったものの、アルゴンガスが大型工事の終了により減少し、また水素ガスにつきましても需要家への発生装置の設置により販売価格が下落したため、子会社5社を連結の範囲に含めましたものの、売上高は微減いたしました。

以上の結果、売上高は190億9千3百万円と前年同期に比べ4.0%増加いたしました。

#### 器具器材関連事業

器具・器材におきましては、公共投資・民間設備投資の冷え込みの影響を受け、生活関連をはじめ溶接切断器具の出荷が減少したものの、子会社5社を連結の範囲に含めました結果、売上高は9億2千7百万円と前年同期に比べ3.5%増加いたしました。

#### その他事業

その他につきましても、景気停滞の影響を大きく受けましたものの、自動車産業向け設備の出荷が好調だったことに加え、子会社5社を連結の範囲に含めました結果、売上高は3億6千4百万円と前年同期に比べ18.3%増加いたしました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ解消の不透明感、不良債権処理のもたつき、民間主導による設備投資の低迷、依然として厳しい雇用環境など、引き続き景気低迷を余儀なくされる状況が続くものと予想されます。

こうした状況下で、当社グループは経営全般に渡り一層の合理化・効率化を推進し、安定収益の確保に努め、グループ企業の事業基盤の確立に努めてまいり所存であります。

売上高は3億2千0百万円、経常利益は1億0百万円、当期純利益は2億3千万円を予定しております。

#### (3) 財政状態

当連結会計年度は、子会社5社を連結の範囲に含めましたので、当連結会計年度末における現金及び現金同等物3億2千5百万円となり、前連結会計年度末より4億9千3百万円(15.7%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億4千8百万円となり、税金等調整前当期純利益が増加したものの、運転資金の増加により前年同期に比べ6億8千2百万円(51.2%)減少しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、製造設備・販売用設備などに充当したものの、定期預金の払い戻し等があり6千4百万円(前年同期は8億2千5百万円の減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、有利子負債の減少等により1億4千6百万円(前年同期は5億3千1百万円)の減少となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 資 産	14,081,433	51.5	14,070,234	52.5	11,199	0.1
現金及び預金	4,334,485		3,950,988		383,497	
受取手形及び売掛金	8,077,192		8,715,716		638,524	
有 価 証 券	87,455		120,443		32,988	
たな卸資産	1,181,873		1,006,277		175,596	
繰延税金資産	183,673		113,712		69,961	
その他	308,067		286,093		21,974	
貸倒引当金	91,314		122,997		31,683	
固 定 資 産	13,276,232	48.5	12,702,939	47.5	573,293	4.5
1. 有形固定資産	9,793,900	35.8	8,937,649	33.4	856,251	9.6
建物及び構築物	3,296,786		3,078,782		218,004	
機械装置及び運搬具	1,600,720		1,515,550		85,170	
土地	4,387,550		3,794,123		593,427	
その他	508,843		549,192		40,349	
2. 無形固定資産	603,041	2.2	485,149	1.8	117,892	24.3
借地権	410,701		410,701		0	
その他	192,340		74,448		117,892	
3. 投資その他の資産	2,879,290	10.5	3,280,140	12.3	400,850	12.2
投資有価証券	923,277		1,163,587		240,310	
長期貸付金	314,937		605,878		290,941	
繰延税金資産	616,467		529,917		86,550	
その他	1,126,163		1,001,458		124,705	
貸倒引当金	101,555		20,701		80,854	
繰延資産	-	-	2,624	0.0	2,624	100.0
開発費	-	-	2,624		2,624	
資 産 合 計	27,357,665	100.0	26,775,798	100.0	581,867	2.2

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 負 債	16,310,512	59.6	16,907,313	63.1	596,801	3.5
支払手形及び買掛金	5,841,917		7,081,837		1,239,920	
短期借入金	9,344,805		8,899,448		445,357	
未払法人税等	239,128		188,186		50,942	
賞与引当金	336,006		260,250		75,756	
その他	548,654		477,590		71,064	
固 定 負 債	4,136,700	15.1	3,346,223	12.5	790,477	23.6
長期借入金	2,818,516		2,475,593		342,923	
退職給付引当金	1,144,874		732,055		412,819	
連結調整勘定	78,743		46,001		32,742	
その他	94,566		92,574		1,992	
負 債 合 計	20,447,213	74.7	20,253,537	75.6	193,676	1.0
少 数 株 主 持 分	1,643,627	6.0	1,508,995	5.6	134,632	8.9
資 本 金	-	-	2,261,000	8.4	2,261,000	
資 本 準 備 金	-	-	885,000	3.3	885,000	
連 結 剰 余 金	-	-	2,035,871	7.6	2,035,871	
その他有価証券評価差額金	-	-	35,655	0.1	35,655	
自 己 株 式	-	-	253	0.0	253	
子会社の所有する親会社株式	-	-	132,697	0.4	132,697	
資 本 金	2,261,000	8.3	-	-	2,261,000	
資 本 剰 余 金	887,260	3.2	-	-	887,260	
利 益 剰 余 金	2,225,507	8.1	-	-	2,225,507	
その他有価証券評価差額金	10,318	0.0	-	-	10,318	
自 己 株 式	96,625	0.3	-	-	96,625	
資 本 合 計	5,266,825	19.3	5,013,264	18.8	253,561	5.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	27,357,665	100.0	26,775,798	100.0	581,867	2.2

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	31,985,322	100.0	30,363,733	100.0	1,621,589	5.3
売 上 原 価	22,986,905	71.9	22,759,942	75.0	226,963	1.0
売 上 総 利 益	8,998,416	28.1	7,603,791	25.0	1,394,625	18.3
販売費及び一般管理費	8,151,554	25.5	6,686,237	22.0	1,465,317	21.9
営 業 利 益	846,862	2.6	917,554	3.0	70,692	7.7
営 業 外 収 益	285,250	0.9	243,978	0.8	41,272	16.9
受 取 利 息	25,453		30,441		4,988	
受 取 配 当 金	9,677		9,441		236	
賃 貸 料	86,873		-		86,873	
持分法による投資利益	28,545		37,479		8,934	
そ の 他	134,701		166,615		31,914	
営 業 外 費 用	295,999	0.9	255,874	0.8	40,125	15.7
支 払 利 息	207,589		202,718		4,871	
手 形 売 却 損	34,679		-		34,679	
賃 貸 費 用	37,568		-		37,568	
そ の 他	16,162		53,156		36,994	
経 常 利 益	836,114	2.6	905,657	3.0	69,543	7.7
特 別 利 益	15,021	0.1	18,750	0.1	3,729	19.9
固 定 資 産 売 却 益	1,448		5,092		3,644	
投資有価証券売却益	5,749		-		5,749	
そ の 他	7,824		13,658		5,834	
特 別 損 失	287,738	0.9	392,572	1.3	104,834	26.7
固定資産売却損及び除却損	33,327		160,953		127,626	
投資有価証券評価損	37,223		-		37,223	
退職給付費用	145,204		146,002		798	
特別退職金	-		21,328		21,328	
役員退職慰労金	42,213		-		42,213	
そ の 他	29,769		64,287		34,518	
税金等調整前当期純利益	563,397	1.8	531,835	1.8	31,562	5.9
法人税、住民税及び事業税	386,032	1.2	280,223	0.9	105,809	37.8
法人税等調整額	95,465	0.3	116,438	0.4	20,973	18.0
少数株主利益	120,603	0.4	74,059	0.3	46,544	62.8
当 期 純 利 益	152,225	0.5	293,990	1.0	141,765	48.2



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	1,694,903
連結剰余金増加高	-	74,887
連結子会社増加による増加高	-	74,887
連結剰余金減少高	-	27,910
役員賞与	-	8,543
連結子会社増加による減少高	-	863
持分法適用会社の増加による減少高	-	18,504
当期純利益	-	293,990
連結剰余金期末残高	-	2,035,871
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	885,000	-
資本準備金期首残高	885,000	-
資本剰余金増加高	2,260	-
自己株式処分差益	2,260	-
資本剰余金期末残高	887,260	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,035,871	-
連結剰余金期首残高	2,035,871	-
利益剰余金増加高	210,624	-
当期純利益	152,225	-
連結子会社増加による増加高	58,398	-
利益剰余金減少高	20,987	-
役員賞与	14,350	-
持分法適用会社減少による減少高	6,636	-
利益剰余金期末残高	2,225,507	-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,397	531,835
減価償却	850,536	824,732
退職給付引当金の増加額	145,116	126,079
貸倒引当金の増減額	18,737	37,160
賞与引当金の増減額	2,113	1,264
受取利息及び受取配当	35,130	39,882
支払利息	207,589	202,718
持分法による投資利益	28,545	37,479
投資有価証券売却益	5,749	4,999
投資有価証券売却損	102	8,046
投資有価証券評価損	37,223	23,557
有形固定資産売却益	1,448	5,092
有形固定資産売却損及び除却	33,327	160,953
売上債権の減少額	2,033,561	538,455
たな卸資産の増加額	2,537	100,027
仕入債務の増減額	2,607,809	82,357
未払消費税の増加額	22,853	3,403
未取引保証金の増加	-	103,515
役員賞与の支払額	27,750	-
その他	39,528	79,898
小計	1,166,058	2,092,821
利息及び配当金の受取額	40,224	38,102
利息の支払額	208,194	210,782
法人税等の支払額	349,805	589,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,281	1,330,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,835	-
定期預金の払戻による収入	562,922	249,329
有価証券の取得による支出	31,994	-
有価証券売却による収入	64,970	-
投資有価証券の取得による支出	51,077	246,910
投資有価証券売却による収入	54,376	138,431
有形固定資産の取得による支出	729,552	1,349,830
有形固定資産の売却による収入	23,277	162,130
貸付による支出	10,700	217,770
貸付金の回収による収入	57,338	88,166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	250,956	358,324
子会社株式取得による支出	44,000	-
非連結子会社設立による支出	10,000	-
その他	20,707	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,027	825,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	2,502,196	834,185
短期借入金の返済による支出	3,279,377	1,258,764
長期借入による収入	860,000	1,151,965
長期借入金の返済による支出	236,573	1,231,648
少数株主への配当金の支払額	14,926	13,344
子会社の所有する親会社株式の取得による支出	-	13,345
自己株式の売却による収入	22,263	-
その他	-	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,416	531,130
現金及び現金同等物の増減額	437,838	26,094
現金及び現金同等物期首残高	3,131,526	2,863,742
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,862	293,878
現金及び現金同等物の期末残高	3,625,227	3,131,526

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社  
太平洋熔材(株)、東ホー(株)、東邦運送(株) 他17社  
非連結子会社 8社  
八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株) 他6社  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は少額で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 6社  
仙台熔材(株)、カガク興商(株)、常磐熔材(株) 他3社  
持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(東日本ガスサービス(株)、直江津アセチレン(株)他)の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益並びに利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

### 3. 連結範囲の異動状況

新規連結子会社 5社  
当連結会計年度に実質的に支配していると認められ、持分法適用会社から連結子会社となった会社 1社  
(株)東酸  
当連結会計年度に重要性の観点から連結子会社となった会社 3社  
(株)東邦仙台ガスセンター、(株)東邦関東ガスセンター、秋田東邦プロパン(株)  
当連結会計年度に新規設立により連結子会社となった会社 1社  
東邦酒田水素(株)

### 4. 持分法の適用の異動状況

除外会社 2社  
当連結会計年度に実質的に支配していると認められ、持分法適用会社から連結子会社となった会社 1社  
(株)東酸  
当連結会計年度に一部の株式を売却したため、持分法適用会社から除外となった会社 1社  
三協建設工業(株)

### 5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、その差異が3ヶ月を超える会社については、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っておりません。  
一方、その差異が3ヶ月を超えない会社については、当該連結子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 6. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法(一部定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（804,905千円）については、転籍者に対する部分を除き、新規連結子会社に対する部分を加えた残高（726,020千円）の5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 会計処理の変更 )

- (1) 従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、販売費及び一般管理費として処理していましたが、当連結会計年度より営業外費用に賃貸費用として処理することにしました。

この変更は、連結損益に与える賃貸取引の重要性が高まっていることに伴い、当連結会計年度に、連結財務諸表提出会社において、賃貸費用の会計処理を変更したことを機に、賃貸費用を営業外収益の賃貸料に対応させることにより、より明確な損益計算書の区分に表示するためのものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は、37,568千円減少し、営業利益は同額増額しており、営業外費用は37,568千円増加しております。

なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

- (2) 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第 1 号 ) を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

( 表示方法の変更 )

- (1) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益にしめる金額的重要性により区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸料」の金額は74,943千円であります。

- (2) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は当連結会計年度において営業外費用にしめる金額的重要性により区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」の金額は34,166千円であります。

- (3) 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」及び「役員退職慰労金」は当連結会計年度において特別損失にしめる金額的重要性により区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は、23,557千円であり「役員退職慰労金」の金額は20,700千円であります。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,304,293 千円	11,749,459 千円
2. 受 取 手 形 割 引 高	1,658,047 千円	2,284,210 千円
3. 保 証 債 務	485,659 千円	899,375 千円
( 保証類似行為を含む )		
4. 担 保 に 供 し て る 資 産		
現金及び預金	138,931 千円	96,000 千円
受 取 手 形	275,982 千円	239,302 千円
建 物 及 び 構 築 物	409,468 千円	306,133 千円
土 地	1,176,181 千円	906,442 千円
投 資 有 価 証 券	179,283 千円	168,054 千円
計	2,179,846 千円	1,715,932 千円
担 保 付 債 務		
短 期 借 入 金	821,725 千円	947,080 千円
長 期 借 入 金	845,471 千円	650,862 千円
買 掛 金	278,129 千円	222,988 千円
保 証 債 務	- 千円	3,740 千円
計	1,945,326 千円	1,824,670 千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	4,334,485 千円	3,950,988 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709,257 千円	819,462 千円
現金及び現金同等物	3,625,227 千円	3,131,526 千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により従来の持分法適用会社から新たに(株)東酸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東酸の取得価額と(株)東酸取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流 動 資 産	2,094,746 千円
固 定 資 産	1,219,203 千円
流 動 負 債	2,276,002 千円
固 定 負 債	545,016 千円
連 結 調 整 勘 定	63 千円
少 数 株 主 持 分	249,817 千円
小 計	243,177 千円
持分法適用後の株式の帳簿価額	212,946 千円
株式の取得価額(当期支出額)	30,231 千円
現金及び現金同等物	281,187 千円
差引 取得による収入	250,956 千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額
機械装置及び運搬具	119,376	61,831	57,545	184,098	109,860	74,238
その他	427,271	262,427	164,843	412,068	205,424	206,644
合計	546,648	324,259	222,389	596,167	315,284	280,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	112,264千円	100,151千円
1年超	127,346千円	180,731千円
合計	239,611千円	280,882千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	101,102千円	103,133千円
減価償却費相当額	101,102千円	103,133千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております  
また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	1,788,145	1,478,585
年金資産	352,518	348,831
未積立退職給付債務( + )	1,435,626	1,129,754
会計基準変更時差異の未処理額	290,752	397,699
退職給付引当金( + )	1,144,874	732,055

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日現在 至平成15年3月31日現在	前連結会計年度 自平成13年4月1日現在 至平成14年3月31日現在
退職給付費用	115,623	109,340
会計基準変更時差異の費用処理額	145,204	146,002
退職給付費用合計( + )	260,828	255,342

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

5年間

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	379,880	245,196
有価証券評価損	197,635	205,598
賞与引当金	111,223	63,551
貸倒引当金	37,040	17,962
未払事業税	23,958	19,230
その他有価証券評価差額金	21,701	39,128
棚卸資産の未実現利益	15,997	16,423
固定資産売却による未実現利益	16,134	9,366
繰越欠損金	33,148	26,641
その他	8,859	3,750
繰延税金資産合計	845,581	646,845
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39,266	-
貸倒引当金	3,064	-
その他	3,109	3,215
繰延税金負債合計	45,440	3,215
繰延税金資産の純額	800,140	643,629



## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ガス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又 は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,093,985	9,247,459	3,643,877	31,985,322	-	31,985,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	458,088	458,088	(458,088)	-
計	19,093,985	9,247,459	4,101,966	32,443,411	(458,088)	31,985,322
営業費用	17,646,702	9,137,196	4,053,138	30,837,037	301,422	31,138,460
営業利益	1,447,282	110,263	48,827	1,606,373	(759,511)	846,862
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,420,557	5,405,021	2,222,298	21,047,878	6,309,786	27,357,665
減価償却費	708,685	70,804	17,681	797,171	53,364	850,536
資本的支出	568,717	19,810	5,934	594,462	59,317	653,779

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ガス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又 は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,351,857	8,931,226	3,080,650	30,363,733	-	30,363,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	484,726	484,726	(484,726)	-
計	18,351,857	8,931,226	3,565,376	30,848,460	(484,726)	30,363,733
営業費用	16,898,976	8,727,469	3,424,694	29,051,140	395,039	29,446,179
営業利益	1,452,880	203,757	140,682	1,797,319	(879,765)	917,553
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,023,882	5,682,538	1,757,858	20,464,279	6,311,518	26,775,798
減価償却費	666,347	65,586	29,770	761,704	63,028	824,732
資本的支出	623,304	672,934	38,144	1,334,383	22,927	1,357,310

#### (注1) 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品を基準区分として、各種高圧ガスを中心とする産業関連事業の「ガス関連事業」、溶接用器具器材及び生活関連事業の「器具器材関連事業」、建設、機械、輸送等の「その他事業」の3つに区分しております。

#### (注2) 各事業区分の主要製品

ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、アルゴン、炭酸ガス、水素、都市ガス灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接棒、溶接切断器具、生活関連器具、容器
その他事業	建設工事、医療機械、機械(製氷・冷凍機等)、輸送他

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	948,340 千円
前連結会計年度	395,039 千円

(注4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社の現金・預金投資有価証券及び管理部門にかかる資産等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	6,309,786 千円
前連結会計年度	6,373,140 千円

(注5) 当連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理の変更に記載のとおり、従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については営業費用として処理しておりましたが当連結会計年度より営業外費用に賃貸費用として処理することになりました。この変更に伴い従来の方法によった場合と比べ、ガス関連事業における営業利益が37,568千円増加しております。なお、ガス関連事業以外の事業にはセグメント情報に与える影響はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしてありません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はございません。

## 6. 部門別売上高

(単位：千円未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
溶 解 ア セ チ レ ン	992,451	3.1	1,017,221	3.4
酸 素 ・ 窒 素	4,210,449	13.2	4,285,248	14.1
液 化 石 油 ガ ス	6,822,455	21.3	5,991,794	19.7
そ の 他 ガ ス	7,068,629	22.1	7,057,592	23.3
(ガ ス 関 連 事 業 計)	( 19,093,985)	(59.7)	( 18,351,857)	(60.5)
器 具 器 材	9,247,459	28.9	8,931,226	29.4
そ の 他	3,643,877	11.4	3,080,650	10.1
合 計	31,985,322	100.0	30,363,733	100.0

## 7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	39,543	43,990	4,447
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	39,543	43,990	4,447
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	209,174	145,727	63,447
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	209,174	145,727	63,447
合 計		248,717	189,717	58,999

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて37,223千円減損処理をおこなっています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）  
（単位：千円未満切捨）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
20,746	5,749	102

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	87,455
(2) 子会社株式及び関連会社株式	624,785
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,774
非上場社債	3,000
合 計	821,014

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円未満切捨）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	3,000	-	-
割引金融債	88,000	-	-	-
合 計	88,000	3,000	-	-

## 有 価 証 券

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	11,099	16,455	5,355
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	11,099	16,455	5,355
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	218,678	136,402	82,276
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	218,678	136,402	82,276
合 計		229,778	152,858	76,920

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23,557千円減損処理をおこなっています。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価は取得原価の50%以上下落したため、回復する見込みがないと判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円未満切捨）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
29,336	4,999	8,046

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	107,931

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成15年3月31日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千円	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容				
						役員の兼務等		事業上の関係		
法人 主 要 株 主	東 ソ ー (株)	東京都 港区	40,633,880	総合化学製品 の製造	直接 20.04%	兼務 2名		同社の製品の購入 並びに当社の製品 商品の販売		
			取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加高	期中減少高	期末残高
			営業取引	各種高圧 ガスの販売	千円 32,542	売掛金	千円 2,540	千円 34,169	千円 32,025	千円 4,684
				製品、商品 の購入	246,766	買掛金	61,884	259,104	277,341	43,647
営業取引 以外の取引	被債務保証	6,524,000	-	-	-	-	-			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、債権、債務の金額は消費税等を含んでおります。